PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

54-021956

(43)Date of publication of application: 19.02.1979

(51)Int.Cl.

B01D 53/34 B01J 23/10

B01J 23/22

B01J 23/24

B01J 23/70

(21)Application number: 52-086049

(71)Applicant: HITACHI LTD

BABCOCK HITACHI KK

(22)Date of filing:

20.07.1977

(72)Inventor: MATSUDA SHINPEI

KATO AKIRA UNO SHIGEO SAKUTA YOICHI NAKAJIMA FUMITO

(54) METHOD OF REMOVING NITROGEN OXIDES CONTAINED IN EXHAUST GAS

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide a method capable of efficiently removing NOx contained in exhaust gas, by making concentration of NO and that of that of NO2 in the exhaust gas substantially equal with oxidation of NO, then adding a predetermined amount of NH3 in the exhaust gas, and contacting the same with titanium oxide type catalyst.

(19)日本国特許庁

(1) 特許出願公開

公開特許公報

昭54-21956

⑤Int: Cl. ² B 01 D 53/34 B 01 J 23/20 B 01 J 23/20 B 01 J 23/20 B 01 J 23/70	1 1 0 7 13(7) 1 13(9) 2 4	· - · -	-4D -4G -4G -4G	砂公開 昭和54年(1979)2月19日発明の数 1審査請求 未請求(全 6 頁)
∰ 排ガス中の	窒素酸化物の除去方法	沙発	:明書	式会社日立製作所日立研究所内 作田庸一
②特 願	昭52—86049			日立市幸町3丁目1番1号 株
20出 願	昭52(1977)7月20日			式会社日立製作所日立研究所内
⑫発 明 者	松田臣平	[iii]	中島史登
	日立市幸町3丁目1番	1号 株		日立市幸町3丁目1番1号 株
	式会社日立製作所日立	研究所内		式会社日立製作所日立研究所内
同	加藤明	1911	1 願 人	、 株式会社日立製作所
	日立市幸町3丁目1番	1号 株		東京都千代田区丸の内一丁目 5
	式会社日立製作所日立	研究所内		番1号
同	字野茂男	(D)	は 理 人	、 弁理士 中本宏
	日立市幸町3丁目1番	1号 株		最終頁に続く

男 細 書

1. 発明の名称 排ガス中の證業限化物の除去方 法

2. 特許請求の範囲

- (1) 盤果酸化物の大部分を一酸化塩素として含有する排ガス中の盤果酸化物を除去する方法において、数排ガス中の一酸化窒素を酸化して二酸化窒素となし一酸化窒素と二酸化窒素の最度がほぼ等しい状態で数排ガス中にアンモニアを窒果酸化物1モルに対し 0.8~20 モルの割合で添加し、100~550 Cの温度で酸化チタン系触媒と接触させることを特徴とする排ガス中の窒素酸化物の除去方法。
- (2) 一般化選素を酸化した後の排ガスが、一般 化選素及び二酸化選素を NO / NO + NO 2 の比率 が 0.4 ~ 0.6 の割合で含有する特許済水の範 囲第(1) 項配載の方法。
- (3) 一般化磁素を酸化して二酸化磁素にするために掛ガス中にオゾンを姦知する特許削求の範囲第(1)項叉は第(2)項配載の方法。

- (4) 一酸化盘素を酸化して二酸化窒素にするために、排ガスを酸素共存下に金属酸化物胺族 と接触させる特許請求の範囲第(1)項乃至無(2) 項のいずれかに配載の方法。
- (5) チタン系触媒が金属原子分率で酸化チタンを50 多以上及びペナジウム、クロム、モリブデン、タンダステン、鉄、コパルト、ニッケル、銅、セリウムからなる群から選ばれる金属の硬化物の少なくとも1種以上を1~50 ラ含有する特許請求の範囲第(1)項乃至第(4)項のいずれかに配数の方法。

4.発明の詳細な説明

本発明は静ガス中の登累酸化物を効率良く除去する方法に関する。

各種化石燃料の燃焼により生ずる排ガス中には、登累酸化物 Mox 例えば Mo (一般化窒素)、Mo。 (二酸化窒素)、Mo。、Mo。、Mo。 等が数量含有されてかり、これが大気汚染の一つの原因となつている。石油留分(ナフサ、母油、軽油、重油等)、重油、石炭等の排ガス中の窒素

酸化物の大部分は一酸化窒素(以下 NO という) であり、現在各種の脱硝方法が開発されつつある。 NO を除去する方法の一つとして、アンモニア(以下 NH。という)を澄元剤として触媒の存在下にこれを登累と水に分解する方法がある。

NO の NEIs による遺元反応は、次式

3NO + 2NB₃ = ½ k + 3B₂O ·····(1) で要わされる反応により進行すると考えられていたが、最近に至り、酸果の存在下にかいては 次式

NO + NH₈ + ¹/₄ O₂ = N₂ + ⁸/₂ H₂O ·····(2)
の反応により進行することが本発明者等により確認されている(特開昭 5 1 - 5 6 2 8 4 号公報参照)。ところで、反応(2) を促進するための触媒としては、多数の触媒が投突されており、例えば、パナジウムを含有する混合酸化物(特開昭 4 9 - 1 2 2 4 7 3 号公報参照)、酸化スズにモリブデン、タングステン、パナジウムをが加した触媒(特開昭 5 0 - 7 1 5 6 4 号及び同 5 1 - 4 5 6 8 9 号公報参照)、本発明者等

応に対する活性が非常に使れている。

本発明者等は、上記数化チタン系触数をはじめとして各徴の触媒を使用した場合における NOと NE。の反応以外に、二酸化器繋(以下 NO2という)と NE。、更には NO 及び NO2の共存ガスと NE。の反応について詳細に検討を加えた。 NO2と NE。の反応は、酸素の共存又は非共存下に従来挽楽されてきたように次式の反応により進行する。

特開 "754-71956(2) による機化チタンを主成分として鉄(解公昭52 - 6954号公報参照)、銅、ニツケル、コペ ルト(特公昭52~6953号公転を照)、モ リブデン(特開昭 5 0 - 8 9 2 9 1 号公報参照)、 タングステン(軽開昭 5 0 - 8 9 2 6 4 号公報 参照)、ペナジウム (特開昭 5 0 - 128680 号公報参照)、クロム(特開昭51-68473 号公報参照)、セリウム(特顧昭50-117 7 5 3 号明細書参照)等の酸化物を添加した触 媒を挙げることができる。做化チタンを主成分 とする触媒以外の場合には、一般に触媒担体と してアルミナ又はジリカ・アルミナが使用され ているが、アルミナ系の担体を使用した触媒は、 確 黄鼠 化物を含有する排ガスの処理の場合に、 アルミナが強酸アルミニウムに変質するため触 媒活性の劣化が適い。酸化チタンを主成分とし T, Po, Cu, N1, Co, Mo, W, V, U, Cr, Co の酸化物を例えば10度量多氮加した触媒は、 供験限化物によつて被称せずかつ NO と NB,の反 i/stree

NO と NO₂ が容量づつ NE₃ と反応する(150 PPm づつ)反応速度の方が選く、それ以上の NO (残りの 150 Ppm) の反応速度の方が遅く、又、 NO と NO₂ の合計量と NE₃ の反応比率はモル比で 1:1 であることがわかる。 すなわち、NO と NO₂ が等モルで含有されるガスと NE₃ の反応は次式によつて進行し、

NO + NO₂ + 2 NH₆ = 2 N₂ + 3 H₂ O ・・・(4) 反応(4) の速度は前記反応(2) 及び反応(3) の速度に 比較して桁段に大きい。反応(4) と反応(2) 又は反 応(3) の選度の比は、反応温度及び使用する触媒 により大いに異なるが、破括的には 2 ~ 1 0 で ある。

したがつて、(4)の反応を多く起すよりな状態 にして、 MB。と反応させることにより脱硝率の 向上が制料される。

本発明は、上記の知見に払づいてなされたものであり、その目的は、高い脱硝率で排ガス中の設累銀化物を除去する方法を提供することである。

. 4

曷となる。

特別昭54-21956(3)

本発明について概説すれば、本発明の排がス 中の登累限化物の除去方法は、登累限化物の除去方法は、登累限化物の除去方法は、登累限化物の容 思して含有する排がス中の登 累し、一般化金素として含有する排がス中の の一般化金素として含有する排がス中の の一般化金素として含有する排がス中の の一般化金素として含有する。 を除去するに含まるで、 を除去すると、 の一般化金素を限化して、 の一般化金素を限化して、 の一般化金素を限化物に を設まるでは、 を設まるで、 を設まるで、 を設まるでは、 を設まるで、 を設まるで、 を設まるでは、 を設まるで、 を認まるで、 をなるで、 をなるで、

本発明によれば、主としてNO を含有する排
ガスから強累酸化物(NOX)を除去する場合、ま
ブNO の一部を酸化してNO2 となし排ガス中のNO とNO2 の含有比率、
酸化极の排ガス中のNO とNO2 の含有比率。
必要とされる強累酸化物の除去率(脱剤率を)によっても異なるが、通常NO/(NO+NO2)= Q 4
~ Q 6 (モルの割合)とするのが良く、このようにNO とNO2 の割合を関節することによか容

する必要はない。すなわち、 NO と O3 との反応 は、脱硝反応塔内においても進行するものと考 えられ、あるいは又、 NO と NB の反応が次式 に示すように O3でより速く進行するものと考え られる。

 $HO + NE_3 + \frac{1}{2}O_3 = H_2 + \frac{8}{2}E_3O + O_2 \cdot \cdot \cdot \cdot (6)$

NO と NO₂ をほ な やしい 最 度 で 含有する 排 ガスと NH の 反 応 は、 前配 (4) 式 に 示 す よ う に 進行 するので、 添加する NH の 量 は NO と NO₂ の 合 計量 に 対 し て α 8 ~ 2 0 モ ル 倍、 好 ま し く は α 8 ~ 1 2 モ ル 倍 が 過 当 で ある。 添加 する NH の 量 を NO x (= NO + NO₂) の 量 に 対 し 1 ± α 2 モ ル 倍 と 低 く す る こ と に よ り 、 処理 さ れ た 排 ガ ス 中 に 含 ま れ る 未 反 応 の NH の 量 を 低 く 抑 え る こ と が で き る。

排ガス中の NO と NO。 の 機度がほぼ等しくなり、 NG。 を 添加された排ガスは 触媒と接触し、 反応(4)によりその中の 鍵累酸化物は 鍵累と水に 分解される。

アンモニアの存在下における HOx の還元に用

NO + O₈ = NO₈ + O₈ ・・・・・・・(5)
オソンの自己分解が起らないような温度では、 反応(5) は非常に選択的に進行するので、オソンの設加量は排ガス中のNO 量に対してモル量で & 4 ~ 2 0 倍、好ましくは & 4 ~ & 4 倍が適当 である。又、オソン参加の場所は、企業酸化物 をNE₈ で量元する反応塔の前でよく、反応塔に 入る前に必ずしもNO と O₈ の反応が完全に進行

いられる触鉄としては白金属系、パナジウム、 飲、鍋、モリブデン、タングステン、クロム等 の酸化物あるいはそれらの混合酸化物が知られ ている。これらの金属酸化物触媒は、通常アル ミナ、シリカ・アルミナ等の担体に扭持した形 態で用いられる。しかしながら本発射に使用さ れる羞元触鉄としては、微化チタンを主成分と し、飲、銅、ニッケル、コパルト、モリプデン、 タングステン、パナジウム、クロム、セリウム よりなる群から選ばれた少なくとも1種以上の 金髯の쯊化物を霰加したものが選択される。す なわちこれ毎の散化チタンを主瓜分とする触媒 は、処理する排ガスが硫黄酸化物(80、及び80。 等)を含んている場合に形に適しているからで ある。敵化チタンを主成分とする触媒は、磁費 酸化物により被毒せず、又その反応(4)に対する 活性も通常アルミナ扭持触媒に比して高い。排 ガスが谴责酸化物を含まないかほとんど含まな い場合には、彼化鉄・酸化タングステン(脊陽

昭50-57946号公報谷服)、酸化鉄-酸

化スズ(特別昭50-89287号公報参照) 等の舷群を使用することもできるがチメン系触 媒より説明率が低下する。

盤素敏化物の NB による量元は、100~ 3 5 0 ℃、好ましくは 1 5 0 ~ 3 5 0 ℃の温度 で行なわれる。反応温度はこの範囲より高温で も良いが、例えば400℃以上の高温では NO と NB の反応(2)も高速で進行するので、No の 一部を タレタュ に 飯化して両者の排ガス中における **農度をほぼ等しくするという工程をもうける意** 味を消失する。又、反応温度が100℃より低 い場合には、反応速度が遅いため、触媒の必要 量が多くなつて経済的でなくなり、更に硝酸丁 ンモニウムの折山等のトラブルも起るので好ま しくない。

窒素故化物をアンモニアで避元する際の排が スの空間速度は、2000~10Q00h-1 (空塔終舞、N T P)とし、反応進度及び触線 形状により過足する必要がある。又、反応塔の 形状も固定床、移動床、流動床等のいずれも使

触媒 E: Ti·Fe (原子比 7 0:30)

F : Ti-Cu (# 90:10)

G: Ti-Co (# 90:10)

次に本発明を実施例により説明するが、本発 明はこれらによりなんら限定されるものではな s.

実施例:及び比較例

MO と NE との反応と (MO + NO;) と NE と の反応の反応速度を比較した。前記参考例で製 造した触線A,C,B,P,Gの各40世を、 内径50㎜、長さ50㎜の反応管の中央部に充 棋し、下記の組成を有する 2 種の排ガスを空間 速度12,000 h で流通した。反応管入口及 び出口の NO と NOs 機能をケミルミネツセンス 法(化学発光分析法)により分析して、製業機 化物の餘去率を求めた。

		比較例排ガス▲	突旋例 1 排ガス B		
NO	(ppm)	2 0 0	1 0 0		
R OF	(ppm)		1 0 0		

特別で54-21956(4)

用できる。触媒の形状も円柱、円筒、ハニカム 状等、あるいは板状、網目状のもの等も使用す ることができる。

次に触媒の製造例を参考例として示す。(後 配実施例にかいてはこれらの触媒を使用した) 参考例(触媒の製造)

酸化チタンの原料としてメタチタン酸[Ti0(0H)] のスラリを用い、メタペナジン酸アンモニウム、 硝酸クロム、パラモリブデン酸アンモニウム、 ペラタングステン酸アンモニウム、硝酸鉄、硝 **御剣及び硝銀セリウムの各所定量を混合して充** 分に混練を行なつた。混合物を乾燥、粉砕後、 打袋機で直径5㎜、長さ約5㎜に成形した。成 形役、400~559℃で焼成して触媒を得た。 得られた各触媒の金属原子組成は次のとおりで

触数▲: Ti·V (原子比94:6) # B : Ti-Or (# 90:10) , C: T1 - Mo B 0 : 2 0)

90:10)

T1 · W

زر

n H	(ppm)	2 2 0	220
Og	(%)	3	5
CO3	(%)	1 2	1 2
H ₂ O	(%)	1 2	1 2
A ³		残り	残り

その結果を第1表に示す。

第1表

	!	比較・排ガス		実施を	
皮吃:	息度(C)	200	300	200	300
	<u>-</u>	金素	酸化物质	余去率(9	5)
触媒	A	8.5	98	>9 B	>98
	c	< 10	9 5	95	>98
,	E	< 10	90	90	>9 8
•	P	< 10	8 9	94	>98
"	a	3 0	90	97	. >98

那1炭に示されるように、排ガスB(NO と NO2 を1:1のモル比で含むガス)は、排ガス A(NO のみを含むガス)に比較して、 NA と

特開収54-21~55(5)

の 反応が格段に選い ことが明らかである。 実施例 2

オソン発生器により発生させたのを反応管の入口で排ガス中に添加して反応を行なつた。下記組成の排ガス、参考例で製造した触媒 A , B, D , B を用い、反応温度 1 5 0 ℃、 2 0 0 ℃、 3 0 0 ℃で実施例 1 と同様にし栄累酸化物の除去率を求めた。その結果を第2妻に示す。

		耕	Ħ	~	O
ио	(ppm)		3	ß	0
NH3	(ppm)		3	3	0
03	(mqq)		1	8	0
02	(%)				5
CO2	(%)			1	2
H ₂ O	(%)			1	2
N,					残

CO₂ (5) 1 2 H₂O (5) 1 2

II₂ 残り 又、II³0 の酸化には次の4種の触数を用いた。

触 供 B : MnO₂ - TiO₃ (MnO₃ 10重量多)

" I: MnO₂ - Pe₂O₃ (原子比 Mn: Pe = 95:5)

" J: Pt - TiO₂ (Pt 0.1 意量多)

K : CoO - TiO: (CoO 15重量多)

排ガス D を NO の酸化触媒 層に空間速度 2,000 0 ~ 5,000 0 Å⁻¹ で通し、次いで NA。の所定量を添加した後、微素酸化物激元触媒層に空間速度 2,000 0 Å⁻¹ で流通した。反応温度は、NO 酸化 3,000 で、 強素酸化物量元 2,00 でとした。 得られた結果を第5 裂に示す。

第 5 赛

	10	鉄	化			滋素像	47 9tm	22	# 41 Sta
触	攤	. 2	加速	废()	· (• •	量完用		除去	
触媒	H		2, 0	0 0		触袋	С	8	0
	I		5, 0	0 0		,	c	9	4
,	3		5, 0	0 0		,	D	8	5
	K		4.0	0 0			E	8	1

第 2 褒

反	応臨	度(で)	1 5	0	2	0 0	: ;	5 0 0	
			食	R 酸	化物	除去	率 ((\$)	
触	္	A	9	5	>	98	:	> 9 8	
	,	В	8	4	1	9 6) :	> 9 B	
	,	D	6	3		9 0		> 9 8	
i .	,	E	7	6	-	9 0		> 9 8	

第2要から、0s によるNOの酸化とNAS によるNOx の還元を同一反応管内で行なつた場合、優れた脱硝効果が得られることがわかる。

30 の般素による酸化と(NO + NO₁)の NE₁による意元の両反応を 2 段に行なつて脱硝率を 実施例 1 と同様の方法により制定した。排ガス は下配組成のものを用いた。

	排ガスD	
мо (ррж.)	300	
NE (ppm)	3 3 0	(避元段階で添加)
0, (%)	1 8	



第3表から明らかなように、酸化反応と避元 反応を2段に行なつて 680 %以上の脱硝率で 盈素酸化物を除去することができる。

宴族例 4

硫黄酸化物を含有する下配組成の排ガスを用いて脱硝試験を行なつた。反応は、空間速度 3 0 0 0 h⁻¹、反応温度 3 5 0 ℃ で 1 0 0 時間の連続試験を行なつた。結果を第 4 要に示す。

		掛ガスミ
ИО	(ppm)	100
ИΟ	(#qq)	1 0 0
N Н _в	(ppm)	2 2 0
8 O2	(mqq)	5 0 0
808	(ppm)	100
02	(%)	3
H ₂ O	(%)	1 2
00,	(%)	1 2
M2		残り

反応時間	触族▲	触粪C	放鉄工
(h)	2000年度(と物除去率	(\$)
見始時	> 7 8	9 4	9 3
2 0,	: 97	9 2	7 3
4 0	9 7	9 2	9 3
6 0	7 6	9 2	9 2
1 0 0	9 6	9 2	9 7

第4要に示されるように、本実施例により、 破貨酸化物を含んだ排ガスに本発明を適用した 場合においても、硫黄酸化物による被毒はなく 良好な脱硝率が得られることがわかる。

以上述べたように、本発明によれば、排ガス 中の NO を彼化して NO。とし、NO と NO。の最度 が低控等しい状態で排ガス中に温素酸化物1モ ル化対しQ8~20モルの割合で VB。を転加し、 1 0 0 ~ 3 5 0 ℃ の 温度 で チ タ ン 系 触 群 と 接 触 させることにより、少なくとも80多以上そし て触媒の選択により90岁以上の脱硝率(又は

第1頁の続き

仰出 願 人 バブコック日立株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6 番 2 号

特別四54-21956(6)

除去率)で排ガス中の鑑累額化物を除去するこ とができ、しかも拚ガス中に硫黄酸化物が含ま れていてもそれによる被毒がない優れた効果を 発揮するととができる。したがつて本発明は公 客防止の観点から極めて有用なものである。

停許出願人 株式会社 日立製作所 特許出鷗人 ペプコック日立株式会社 代理人 中本 宏